

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月22日

上場会社名 株式会社中央倉庫 上場取引所 大証二部
 コード番号 9319 U R L <http://www.chuosoko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯浅 康平
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 佐藤 廣次 TEL (075)313-6151
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日 配当支払開始予定日 平成19年12月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	12,073	3.0	922	△ 0.5	995	1.2	582	3.0
18年9月中間期	11,718	4.4	926	9.3	983	9.2	565	23.0
19年3月期	23,490	—	1,820	—	1,922	—	1,116	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	28	98	—	—
18年9月中間期	28	10	—	—
19年3月期	55	51	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 14百万円 18年9月中間期 △0百万円 19月3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	39,853		33,006		82.5	1,635	76	
18年9月中間期	40,708		32,809		80.3	1,623	50	
19年3月期	39,701		33,012		82.9	1,635	67	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 32,884百万円 18年9月中間期 32,669百万円 19月3月期 32,893百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年9月中間期	1,144		△ 1,434		△ 143		4,976	
18年9月中間期	625		△ 1,269		△ 258		6,125	
19年3月期	1,971		△ 3,044		△ 546		5,409	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	12 50	12 50	25 00
20年3月期	12 50		25 00
20年3月期(予想)		12 50	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	24,500	4.3	1,900	4.4	1,970	2.4	1,150	3.0	57	20

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 20,464,897株 18年9月中間期 20,464,897株 19年3月期 20,464,897株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 361,582株 18年9月中間期 342,166株 19年3月期 354,836株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	12,092	3.5	881	0.5	944	△ 0.5	964	72.5
18年9月中間期	11,684	4.6	876	7.5	948	10.2	558	22.1
19年3月期	23,427	—	1,754	—	1,863	—	1,095	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	47	96
18年9月中間期	27	77
19年3月期	54	46

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	38,993	32,229	82.7	1,603	20
18年9月中間期	39,377	31,614	80.3	1,571	07
19年3月期	38,302	31,803	83.0	1,581	48

(参考) 自己資本 19年9月中間期 32,229百万円 18年9月中間期 31,614百万円 19年3月期 31,803百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	24,500	4.6	1,850	5.5	1,920	3.0	1,580	44.2	78	59

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」を御覧ください。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の下振れ、原油・素材価格の高騰等により、生産及び設備投資などに力強さがなく、緩やかな景気回復拡大基調に鈍化する兆しがみられました。

物流業界におきましては、こうした経済動向を反映し、国内貨物では、倉庫業の入荷高は微増となり、保管残高は増加傾向を辿り、運送業のトラック輸送量はほぼ横ばいとなりました。また、国際貨物では、米国向けの輸出に陰りはみられましたが、アジア向け等が好調で、全体としては輸出入ともに堅調な取扱いとなりました。一方、燃料価格上昇に伴うコスト増が収益を圧迫するなか、競争激化の状況は引き続き依然として厳しい環境で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、当期から始まる新たな中期経営計画の達成に向け、平成19年5月に茨城県猿島郡に新規物流施設用地を取得し、平成19年9月には北陸支店富山営業所C号倉庫を完成稼働させました。また、平成19年7月にトランクルームサービス事業部東京店において、前期の京都店に続き、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格であるISO/IEC 27001:2005の拡大認証を登録するなど業務の品質向上を図るとともに、環境に配慮したグリーン経営の推進にも取り組み、経営の効率化に努めました。

これらの結果、当中間連結会計期間の営業収益は12,073百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は922百万円（前年同期比0.5%減）、経常利益は995百万円（前年同期比1.2%増）となり、中間純利益は582百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（倉庫業）

倉庫業におきましては、トン数ベースでの入出庫高、保管残高ともに前年を上回りました。また、貨物回転率もトン数ベースで前年に比し上昇しました。これらの結果、倉庫業の営業収益は、3,129百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は351百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

（運送業）

運送業におきましては、取扱数量は減少しましたが、営業収益は6,106百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は538百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

（国際貨物取扱業）

国際貨物取扱業におきましては、梱包業の取扱数量は減少しましたが、通関業の取扱数量は増加しました。これらの結果、国際貨物取扱業の営業収益は2,877百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は340百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

② 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、日本経済は緩やかな回復基調が持続しているものの、一方では米国経済減速による輸出の鈍化や、原油・素材価格の高騰等の懸念材料もあり、予断を許さない状況で推移するものと思われます。物流業界におきましては、生産拠点の海外移転や物流効率化の進展により国内総物流量的大幅な伸びは期待しにくいなか、競争激化の状況となっており厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうした状況のもと、当社グループは新中期経営計画の実現に向けて取り組み、より一層の経営の効率化と経営基盤の拡充に努める所存であります。

平成20年3月期の連結業績予想につきましては、営業収益24,500百万円、営業利益1,900百万円、経常利益1,970百万円、当期純利益1,150百万円を見込んでおります。

また、個別の業績予想につきましては、営業収益24,500百万円、営業利益1,850百万円、経常利益1,920百万円、当期純利益1,580百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当中間連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、152百万円増の39,853百万円となりました。これは主に、流動資産の現金及び預金が433百万円、及び固定資産の投資有価証券が451百万円減少しましたが、固定資産の建物及び構築物が72百万円、及び土地が885百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、157百万円増の6,846百万円となりました。これは主に、固定負債の繰延税金負債が243百万円減少しましたが、流動負債の短期借入金が100百万円、及び流動負債のその他に含まれております設備関係支払手形が229百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、5百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が331百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が333百万円減少したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで1,144百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで1,434百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで143百万円の減少となり、前中間連結会計期間末に比べ1,149百万円(18.8%)減少し、当中間連結会計期間末には4,976百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,144百万円（前年同期比518百万円、82.8%の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,434百万円（前年同期比164百万円、13.0%の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得のための支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、143百万円（前年同期比115百万円、44.6%の減少）となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年 3月期
	中 間	期 末	中 間	期 末	中 間
自己資本比率 (%)	82.2	80.1	80.3	82.9	82.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.5	61.6	74.1	70.9	57.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	1.2	1.2	2.1	1.3	1.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	60.3	58.9	33.1	49.3	49.1

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社が営んでおります事業は、倉庫業を中心とした総合物流業で、経済活動に不可欠な公共性の高い業種であります。倉庫業の設備投資は中長期的観点から計画的かつ持続的に行っていく必要がありますが、事業の性格上その投下資本の回収は長期にわたらざるを得ません。こうした中で安定した営業基盤の拡充のためには、特に財務体質の強化と内部留保の充実が必要と考えております。

配当につきましては、事業の性格を踏まえ、財務体質の強化と内部留保の充実を考慮しつつ、株主利益を重視した配分を基本方針としており、配当性向40%程度の株主利益還元を目指しております。

以上の方針に基づき、当期の配当金は、日頃の株主各位のご支援にお応えするため、1株につき25円の年間配当（中間配当12円50銭を含む）を実施することを予定しております。

また、内部留保資金につきましては、競争力の強化のため、将来の経営基盤拡充の資金需要に備える所存であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社中央倉庫）、子会社3社及び関連会社3社により構成されており、倉庫業、運送業、国際貨物取扱業の3部門に係る事業を行っております。

当社グループの事業内容及び各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、平成19年4月1日に、当社は、倉庫業、運送業、国際貨物取扱業に係る事業を行ってまいりました中央梱包㈱を吸収合併いたしました。

（倉庫業）

当部門におきましては、倉庫業と賃貸業を営んでおります。

（1）倉庫業

倉庫業は基幹業務で、貨物の寄託を受けてこれを倉庫に保管し、または寄託貨物の入出庫及びこれに付随する諸作業を行う事業で、倉庫業法に基づき本業務を営んでおります。

また、通常の倉庫業務に加えて次のサービスを提供しております。

① 倉庫証券

倉庫業法に基づき、保管貨物の受渡し及び担保金融に便益を提供するため、倉庫証券発行の許可を受けております。

② 保税蔵置場

関税未納の外国貨物（輸入手続未済貨物及び輸出許可を受けた貨物）を保管することのできる保税蔵置場を保有しております。

③ トランクルーム

家財、文書・書籍、美術骨董品、衣類（和洋服・毛皮コート）及び磁気テープ等の保管に適した専用施設として、倉庫業法の規定により認定されたトランクルームを保有しております。

④ 定温・定湿保管

食料品等の保管に適した専用施設として、定温・定湿保管庫を保有しております。

⑤ 危険品保管

消防法で規定されている危険品貨物の保管及び取扱いとして、安全性を確保した危険品倉庫を保有しております。

⑥ 流通加工

顧客の依頼に応じ、商品の品揃え、検品、検針、詰合せ、袋詰め、札付け、包装及び荷造り等の流通加工業務を行っております。

（2）賃貸業

倉庫、事務所及び土地の賃貸業を営んでおります。

・ 主な関係会社

㈱文祥流通センター、ユーシーエス㈱

（運送業）

当部門においては、貨物利用運送事業、貨物自動車運送事業及び保険代理店業を営んでおります。

（1）貨物利用運送業

貨物利用運送事業法に基づき、貨物自動車運送及び鉄道運送に係る貨物利用運送事業を営んでおります。

（注）利用運送事業とは、荷主の依頼を受けて、運送事業者の行う運送を利用し、貨物運送を行う事業であります。

(2) 貨物自動車運送業

貨物自動車運送事業法に基づき、一般貨物自動車運送事業の許可を受け、貨物輸送に係る貨物自動車運送事業を営んでおります。

(3) 保険代理店業

損害保険会社の代理人として、荷主等から貨物運送保険及び火災保険を引き受ける代理店業を営んでおります。

・ 主な関係会社

中倉陸運(株)、フクワ商事(株)

(国際貨物取扱業)

当部門においては、梱包業と通関業を営んでおります。

(1) 梱包業

梱包業は、主として精密機械類の輸出梱包を行っております。また、強化三層ダンボールの加工及び販売を主として、梱包資材の販売を行っております。

(2) 通関業

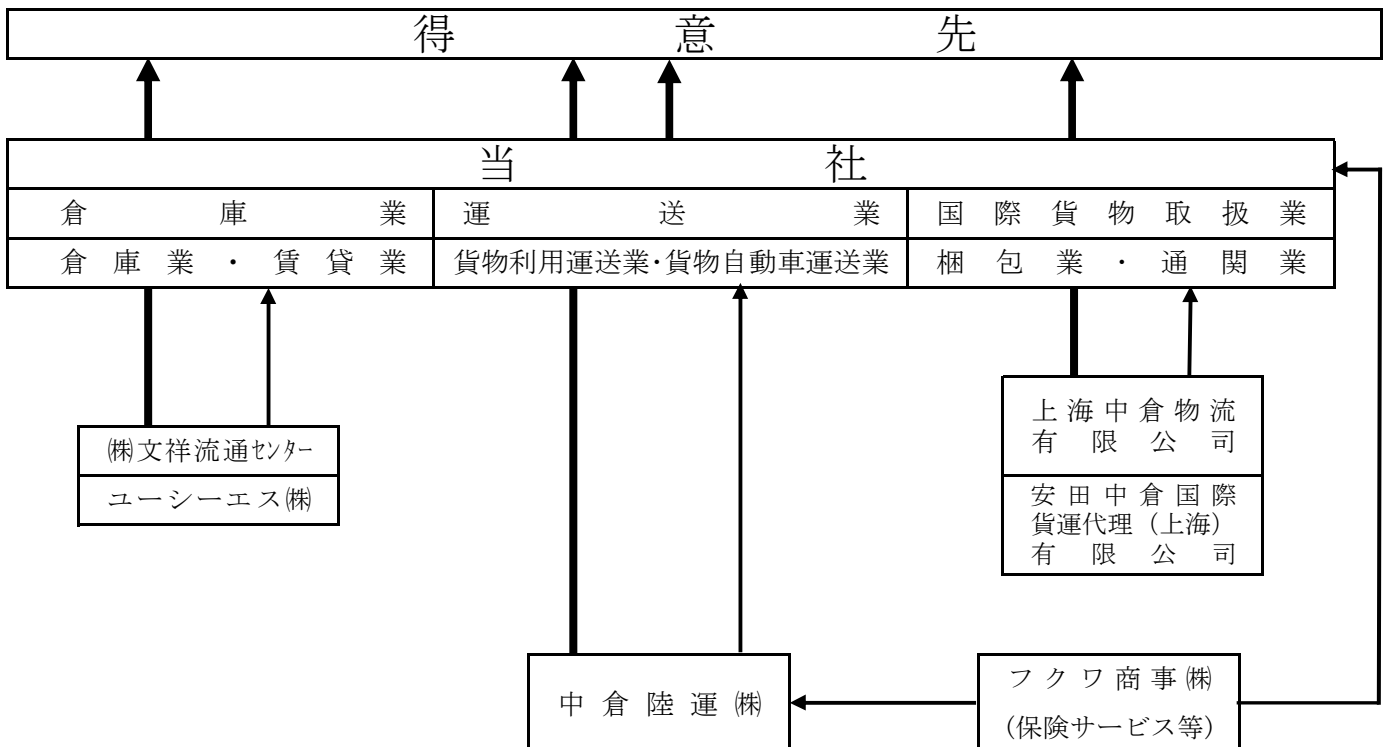
通関業法に基づく許可を受けて、荷主のために輸出入手続き等の通関業務を行っております。また、貨物利用運送事業法に基づく第二種貨物利用運送事業（外航海運）の認可を受けて、国際複合一貫輸送事業を行っております。

・ 主な関係会社

上海中倉物流有限公司、安田中倉国際貨運代理（上海）有限公司

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



[関係会社の状況]

名 称	住 所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容		
					役員 の 兼任等	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)							
中倉陸運㈱	京都市 下京区	30	運送業	86.0	有	当社荷主貨物の運送を行っております	建物の 賃 貸
(持分法適用非連結子会社)							
フクワ商事㈱	京都市 下京区	10	運送業	100.0	有	当社取引貨物の保険を引受ける代理店業務等を行っております	建物の 賃 貸
上海中倉物流 有限公司	中 国 上海市	千RMB 3,235	国際貨物取扱業	90.0	有	当社荷主貨物他の通関等を行っております	—
(持分法適用関連会社)							
㈱文祥流通センター	埼玉県 朝霞市	20	倉庫業	40.0	有	当社荷主貨物他の流通加工を行っております	—
ユーシーエス㈱	京都府 久世郡	50	倉庫業	40.0	有	当社荷主貨物のフィルム加工を行っております	建物の 賃 貸
安田中倉国際貨運 代理（上海） 有限公司	中 国 上海市	千US\$ 770	国際貨物取扱業	30.0	有	当社荷主貨物他の国際貨物の運送代理、通関等を行っております	—

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 平成19年4月1日に、当社は、連結子会社である中央梱包㈱を吸収合併いたしました。

3. 経営方針

（1）経営の基本方針

当社グループの営んでおります倉庫業を中心とする総合物流業は、経済活動に不可欠な公共性の高い事業であると認識し、事業を通じて顧客のために、また、顧客とともに物流システムの合理化及び効率化をすすめることにより、社会と経済の発展に貢献することを基本方針としております。

そのため、事業の安定的な経営基盤を拡充することにより、株主と顧客及び従業員の満足度を高めていくことを目標としております。

（2）目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略 及び （3）会社の対処すべき課題

平成19年5月23日に開示した「中央倉庫グループ新中期経営計画「PROGRESS-CS80」の策定について」により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.chuosoko.co.jp>

（大阪証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.ose.or.jp/>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前 中間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)		金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		6,529		5,376			5,809	
2. 受取手形及び 営業未収金		3,752		3,763			3,719	
3. 梱包資材		13		13			14	
4. 繰延税金資産		155		160			163	
5. その他		450		466			393	
貸倒引当金		△ 2		△ 1			△ 1	
流動資産合計		10,899	26.8	9,778	24.5	△ 1,120	10,099	25.4
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	13,203			12,813			12,740	
(2) 機械装置及び 運搬具	563			545			545	
(3) 土地	8,149			9,163			8,278	
(4) 建設仮勘定	—			4			50	
(5) その他	121	22,038		117	22,644	606	120	21,734
2. 無形固定資産		38		36		△ 2	36	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	7,262			6,974			7,426	
(2) その他	502			442			406	
貸倒引当金	△ 33	7,732		△ 23	7,393	△ 338	△ 2	7,830
固定資産合計		29,808	73.2	30,074	75.5	265	29,602	74.6
資産合計		40,708	100.0	39,853	100.0	△ 854	39,701	100.0

区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前 中間期比	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び 営業未払金	1,243		1,244			1,245	
2. 短期借入金	1,540		1,640			1,540	
3. 一年以内返済予定 の長期借入金	587		547			569	
4. 未払法人税等	367		430			350	
5. 賞与引当金	264		256			261	
6. 役員賞与引当金	11		11			21	
7. その他	1,558		688			432	
流動負債合計	5,573	13.7	4,817	12.1	△ 755	4,421	11.1
II 固定負債							
1. 長期借入金	462		504			463	
2. 繰延税金負債	1,638		1,338			1,581	
3. 退職給付引当金	97		58			79	
4. 負ののれん	—		13			15	
5. その他	127		113			127	
固定負債合計	2,326	5.7	2,029	5.1	△ 296	2,267	5.7
負債合計	7,899	19.4	6,846	17.2	△ 1,052	6,689	16.8

区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			対前 中間期比	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
	金 額 (百万円)	構成比 (%)		金 額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金	2,734	6.7		2,734	6.9		—	2,734	6.9	
2. 資本剰余金	2,263	5.6		2,263	5.7		—	2,263	5.7	
3. 利益剰余金	25,806	63.4		26,437	66.3		631	26,106	65.8	
4. 自己株式	△ 392	△ 1.0		△ 420	△ 1.1		△ 28	△ 410	△ 1.0	
株主資本合計	30,412	74.7		31,015	77.8		603	30,693	77.4	
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券 評価差額金	2,256	5.5		1,864	4.7		△ 392	2,197	5.5	
2. 為替換算調整勘定	0	0.0		4	0.0		4	2	0.0	
評価・換算差額等 合計	2,256	5.5		1,869	4.7		△ 387	2,199	5.5	
III 少数株主持分	139	0.4		122	0.3		△ 17	118	0.3	
純資産合計	32,809	80.6		33,006	82.8		197	33,012	83.2	
負債純資産合計	40,708	100.0		39,853	100.0		△ 854	39,701	100.0	

(2) 連結損益計算書

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			対前 中間期比	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)		百分比 (%)		
I 営業収益		11,718	100.0		12,073	100.0	355		23,490	100.0
II 営業原価		10,480	89.4		10,824	89.7	344		20,983	89.3
営業総利益		1,237	10.6		1,248	10.3	10		2,506	10.7
III 販売費及び 一般管理費		311	2.7		326	2.7	15		686	3.0
営業利益		926	7.9		922	7.6	△4		1,820	7.7
IV 営業外収益										
1. 受取利息	0			3				3		
2. 受取配当金	46			53				80		
3. 受取家賃	6			—				12		
4. 負ののれん償却額	1			1				1		
5. 持分法による 投資利益	—			14				6		
6. その他	25	80	0.7	25	98	0.8	17	46	151	0.7
V 営業外費用										
1. 支払利息	18			22				38		
2. 持分法による 投資損失	0			—				—		
3. その他	4	23	0.2	2	25	0.2	2	10	49	0.2
経常利益		983	8.4		995	8.2	11		1,922	8.2
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	1			0				3		
2. 投資有価証券 売却益	—			—				10		
3. 貸倒引当金戻入益	0	1	0.0	—	0	0.0	△1	3	17	0.1
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	2			1				11		
2. 固定資産売却損	1	4	0.0	0	2	0.0	△1	2	14	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		981	8.4		993	8.2	11		1,925	8.2
法人税、住民税 及び事業税	354			420				773		
法人税等調整額	57	412	3.6	△13	406	3.4	△5	31	804	3.4
少数株主利益		3	0.0		3	0.0	0		4	0.0
中間(当期)純利益		565	4.8		582	4.8	16		1,116	4.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,734	2,263	25,517	△ 383	30,132
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 251		△ 251
役員賞与(注)			△ 24		△ 24
中間純利益			565		565
自己株式の取得				△ 9	△ 9
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	289	△ 9	279
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,734	2,263	25,806	△ 392	30,412

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,828	—	2,828	142	33,103
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△ 251
役員賞与(注)					△ 24
中間純利益					565
自己株式の取得					△ 9
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△ 572	0	△ 572	△ 2	△ 574
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 572	0	△ 572	△ 2	△ 294
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,256	0	2,256	139	32,809

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,734	2,263	26,106	△ 410	30,693
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 251		△ 251
中間純利益			582		582
自己株式の取得				△ 9	△ 9
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	331	△ 9	321
平成19年9月30日 残高 (百万円)	2,734	2,263	26,437	△ 420	31,015

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,197	2	2,199	118	33,012
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 251
中間純利益					582
自己株式の取得					△ 9
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△ 333	2	△ 330	3	△ 327
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 333	2	△ 330	3	△ 5
平成19年9月30日 残高 (百万円)	1,864	4	1,869	122	33,006

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,734	2,263	25,517	△ 383	30,132
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			△ 251		△ 251
剰余金の配当(注2)			△ 251		△ 251
役員賞与(注1)			△ 24		△ 24
当期純利益			1,116		1,116
自己株式の取得				△ 27	△ 27
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	588	△ 27	560
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,734	2,263	26,106	△ 410	30,693

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,828	—	2,828	142	33,103
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)					△ 251
剰余金の配当(注2)					△ 251
役員賞与(注1)					△ 24
当期純利益					1,116
自己株式の取得					△ 27
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 631	2	△ 629	△ 23	△ 652
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 631	2	△ 629	△ 23	△ 91
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,197	2	2,199	118	33,012

- (注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
2. 平成18年11月の取締役会決議における剰余金の配当であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区 分	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増 減 (百万円)	金 額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	981	993		1,925
減価償却費	532	603		1,191
負ののれん償却額	△ 1	△ 1		△ 1
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△ 0	21		△ 32
賞与引当金の増加・減少(△)額	15	△ 5		12
役員賞与引当金の増加・ 減少(△)額	11	△ 10		21
退職給付引当金の増加・ 減少(△)額	△ 24	△ 28		△ 37
受取利息及び受取配当金	△ 47	△ 57		△ 83
支払利息	18	22		38
持分法による投資損失・利益(△)	0	△ 14		△ 6
為替差損・益(△)	△ 0	△ 0		△ 0
投資有価証券売却損・益(△)	—	—		△ 10
固定資産除却損	2	1		12
固定資産売却損・益(△)	△ 0	0		△ 0
営業債権の減少・増加(△)額	46	△ 43		79
たな卸資産の減少・増加(△)額	3	1		1
その他資産の減少・増加(△)額	△ 60	△ 138		163
営業債務の増加・減少(△)額	△ 126	△ 1		△ 124
未払消費税等の増加・減少(△)額	△ 24	61		△ 26
長期未払金の増加・減少(△)額	△ 136	△ 13		△ 136
その他負債の増加・減少(△)額	48	14		60
役員賞与の支払額	△ 25	—		△ 25
小計	1,213	1,405	191	3,021
利息及び配当金の受取額	51	60		87
利息の支払額	△ 18	△ 23		△ 40
法人税等の支払額	△ 619	△ 298		△ 1,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	625	1,144	518	1,971

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区 分	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増 減 (百万円)	金 額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△ 400	△ 400		△ 800
定期預金の払戻による収入	200	400		603
有形固定資産の取得による支出	△ 1,021	△ 1,336		△ 2,525
有形固定資産の売却による収入	9	2		14
投資有価証券の取得による支出	△ 56	△ 100		△ 314
投資有価証券の売却による収入	—	—		13
子会社株式の追加取得による支出	△ 0	—		△ 7
関連会社への出資による支出	—	—		△ 28
その他	△ 0	△ 0		△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,269	△ 1,434	△ 164	△ 3,044
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	50	100		50
長期借入れによる収入	290	340		600
長期借入金の返済による支出	△ 336	△ 321		△ 663
自己株式の減少・増加(△)額	△ 9	△ 9		△ 27
配当金の支払額	△ 251	△ 251		△ 503
少数株主への配当金の支払額	△ 1	△ 0		△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 258	△ 143	115	△ 546
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	0	0	△ 0	0
V 現金及び現金同等物の増加・ 減少(△)額	△ 902	△ 433	469	△ 1,619
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,028	5,409	△ 1,619	7,028
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	6,125	4,976	△ 1,149	5,409

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 1社 : 中倉陸運㈱
 前連結会計年度において連結子会社でありました中央梱包㈱は、平成19年4月1日付けで当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社 2社 : フクワ商事㈱、上海中倉物流有限公司
 (連結の範囲から除いた理由)
 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社 2社 : フクワ商事㈱、上海中倉物流有限公司

(2) 関連会社 3社 : ㈱文祥流通センター、ユーシーエス㈱、安田中倉国際貨運代理（上海）有限公司

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

梱包資材 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（建物については租税特別措置法に規定する割増償却を含む）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年 ～ 65年

機械装置及び運搬具 4年 ～ 17年

② 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書)

「営業外収益」の「受取家賃」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。

なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「受取家賃」は5百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	18,598 百万円	19,597 百万円	19,078 百万円
2. 担保に供している資産			
建物	1,499 百万円	1,480 百万円	1,481 百万円
土地	936 百万円	936 百万円	936 百万円
上記に対応する債務			
短期借入金	600 百万円	600 百万円	600 百万円
一年以上以内返済予定の長期借入金	476 百万円	430 百万円	458 百万円
長期借入金	250 百万円	307 百万円	272 百万円
3. 期末日満期手形の会計処理			
<p>期末日満期手形の会計処理については、金融機関の休日の場合には手形交換日をもって決済処理をおこなっております。中間連結会計期間（連結会計年度）の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間連結会計期間（連結会計年度）末残高に含まれています。</p>			
受取手形	53 百万円	49 百万円	50 百万円
支払手形	3 百万円	4 百万円	3 百万円
流動負債 その他（設備関係支払手形）	533 百万円	30 百万円	2 百万円

(中間連結損益計算書関係)	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要費目及び金額			
役員報酬	63 百万円	57 百万円	123 百万円
給料諸手当	67 百万円	71 百万円	160 百万円
貸倒引当金繰入額	－ 百万円	21 百万円	－ 百万円
賞与引当金繰入額	24 百万円	20 百万円	23 百万円
役員賞与引当金繰入額	11 百万円	11 百万円	21 百万円
退職給付費用	6 百万円	6 百万円	13 百万円
福利厚生費	32 百万円	30 百万円	60 百万円
2. 固定資産売却益の内訳			
機械装置及び運搬具	1 百万円	0 百万円	3 百万円
3. 固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	0 百万円	0 百万円	8 百万円
機械装置及び運搬具	1 百万円	1 百万円	2 百万円
その他（器具備品）	0 百万円	0 百万円	0 百万円
4. 固定資産売却損の内訳			
機械装置及び運搬具	1 百万円	0 百万円	2 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,464,897	—	—	20,464,897
自己株式				
普通株式(注)	334,546	7,620	—	342,166

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,620株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	251	12.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	251	利益剰余金	12.50	平成18年9月30日	平成18年12月6日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,464,897	—	—	20,464,897
自己株式				
普通株式(注)	354,836	6,746	—	361,582

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,746株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	251	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月22日 取締役会	普通株式	251	利益剰余金	12.50	平成19年9月30日	平成19年12月6日

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,464,897	—	—	20,464,897
自己株式				
普通株式(注)	334,546	20,290	—	354,836

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20,290株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	251	12.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	251	12.50	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	251	利益剰余金	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係			
現金及び預金勘定	6,529百万円	5,376百万円	5,809百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△ 403百万円	△ 400百万円	△ 400百万円
現金及び現金同等物	<u>6,125百万円</u>	<u>4,976百万円</u>	<u>5,409百万円</u>

(リース取引関係) 前中間連結会計期間 当中間連結会計期間 前連結会計年度
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	有形固定資産 その他(器具備品)	有形固定資産 その他(器具備品)	有形固定資産 その他(器具備品)
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
取得価額相当額	107百万円	157百万円	149百万円
減価償却累計額相当額	58百万円	76百万円	90百万円
中間期末(期末)残高相当額	49百万円	81百万円	59百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	有形固定資産 その他(器具備品)	有形固定資産 その他(器具備品)	有形固定資産 その他(器具備品)
1 年内	20百万円	28百万円	24百万円
1 年超	28百万円	52百万円	35百万円
合計	49百万円	81百万円	59百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	11百万円	12百万円	22百万円
減価償却費相当額	11百万円	12百万円	22百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

リース資産に配分された減損損失はありません。

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）	差 額（百万円）
(1) 株式	3,206	7,013	3,807
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,206	7,013	3,807

（注） 当中間連結会計期間は減損処理を行っておりません。

なお、当該株式の減損処理は、帳簿価額に対する時価の下落率が50%超の全銘柄、及び時価の下落率が30～50%の銘柄については2期以上連続して損失を計上している等、回復の見込みが無いと判断した銘柄について行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式	143 百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式	104 百万円

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）	差 額（百万円）
(1) 株式	3,540	6,688	3,148
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,540	6,688	3,148

（注） 当中間連結会計期間は減損処理を行っておりません。

なお、当該株式の減損処理は、帳簿価額に対する時価の下落率が50%超の全銘柄、及び時価の下落率が30～50%の銘柄については2期以上連続して損失を計上している等、回復の見込みが無いと判断した銘柄について行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式	157 百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式	128 百万円

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差 額（百万円）
(1) 株式	3,435	7,147	3,711
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,435	7,147	3,711

(注) 当連結会計年度は減損処理を行っていません。

なお、当該株式の減損処理は、帳簿価額に対する時価の下落率が50%超の全銘柄、及び時価の下落率が30～50%の銘柄については2期以上連続して損失を計上している等、回復の見込みが無いと判断した銘柄について行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式	150 百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式	128 百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント関係)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

項 目	倉庫業 （百万円）	運送業 （百万円）	国際貨物 取扱業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	2,752	6,066	2,899	11,718	—	11,718
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	24	19	—	44	△ 44	—
計	2,776	6,086	2,899	11,762	△ 44	11,718
営業費用	2,489	5,579	2,479	10,548	243	10,791
営業利益	287	506	419	1,214	△ 287	926

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

項 目	倉庫業 (百万円)	運送業 (百万円)	国際貨物 取扱業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	3,108	6,087	2,877	12,073	—	12,073
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	20	19	—	40	△ 40	—
計	3,129	6,106	2,877	12,113	△ 40	12,073
営業費用	2,778	5,567	2,537	10,882	268	11,151
営業利益	351	538	340	1,231	△ 308	922

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

項 目	倉庫業 (百万円)	運送業 (百万円)	国際貨物 取扱業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	5,723	11,976	5,789	23,490	—	23,490
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	49	39	—	89	△ 89	—
計	5,773	12,016	5,789	23,579	△ 89	23,490
営業費用	5,087	11,034	4,998	21,120	549	21,669
営業利益	686	981	791	2,458	△ 638	1,820

(注) 1. 事業区分は営業収益の集計区分によっております。

2. 各事業の主な業務は以下のとおりであります。

倉庫業 : 倉庫、賃貸等

運送業 : 貨物利用運送、貨物自動車運送

国際貨物取扱業 : 梱包、通関等

3. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

項 目	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額	287	309	638	提出会社の本社管理 部門に係る費用

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外営業収益

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外営業収益は、いずれも連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（企業結合等関係）

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

（1）結合当事企業の名称

当社及び当社の完全子会社である中央梱包㈱

（2）事業の内容

倉庫業、運送業及び国際貨物取扱業

（3）企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式（会社法第796条第3項に定める簡易合併方式及び同法第784条第1項に定める略式合併）

（4）取引の目的を含む取引の概要

当社は、グループ内の梱包事業等を統合し、お客様に対するサービスの多様化・充実を図り、また、一層の効率的運営を目指して、完全子会社である中央梱包㈱を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（平成15年10月31日 企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（平成17年12月27日 企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っているため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 1株当たり純資産額	1,623 円 50 銭	1,635 円 76 銭	1,635 円 67 銭
2. 1株当たり中間（当期）純利益	28 円 10 銭	28 円 98 銭	55 円 51 銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在してないため記載しておりません。			

（注）1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間（当期）純利益	565 百万円	582 百万円	1,116 百万円
普通株式に帰属しない金額	－ 百万円	－ 百万円	－ 百万円
普通株式に係る中間（当期）純利益	565 百万円	582 百万円	1,116 百万円
期中平均株式数	20,127 千株	20,105 千株	20,120 千株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			対前 中間期比	前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
	金 額 (百万円)	構成比 (%)		金 額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金	5,651			4,975				4,942		
2. 受取手形	667			637				657		
3. 営業未収金	3,073			3,126				3,051		
4. 梱包資材	13			13				14		
5. 繰延税金資産	144			150				142		
6. その他	430			447				332		
貸倒引当金	△ 2			△ 1				△ 1		
流動資産合計		9,979	25.3		9,349	24.0	△ 629		9,140	23.9
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物	12,779			12,433				12,342		
(2) 土地	8,113			9,128				8,242		
(3) その他	787			712				792		
計	21,680			22,274			593	21,377		
2. 無形固定資産	36			35			△ 1	35		
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	7,269			6,976				7,399		
(2) その他	445			381				351		
貸倒引当金	△ 33			△ 23				△ 2		
計	7,681			7,334			△ 346	7,749		
固定資産合計		29,398	74.7		29,644	76.0	245		29,162	76.1
資産合計		39,377	100.0		38,993	100.0	△ 383		38,302	100.0

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			対前 中間期比	前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
	金 額 (百万円)	構成比 (%)		金 額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 支払手形	16			18				15		
2. 営業未払金	1,351			1,346				1,357		
3. 短期借入金	1,500			1,600				1,500		
4. 一年以内返済予定 の長期借入金	587			547				569		
5. 未払法人税等	353			417				326		
6. 賞与引当金	243			235				235		
7. 役員賞与引当金	11			11				21		
8. その他	1,448			592				307		
流動負債合計		5,512	14.0		4,767	12.2	△ 744		4,333	11.3
II 固定負債										
1. 長期借入金	462			504				463		
2. 繰延税金負債	1,592			1,305				1,522		
3. 退職給付引当金	73			58				55		
4. その他	123			126				123		
固定負債合計		2,251	5.7		1,996	5.1	△ 255		2,165	5.7
負債合計		7,763	19.7		6,764	17.3	△ 999		6,499	17.0

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			対前 中間期比 増減 (百万円)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
	金 額 (百万円)	構成比 (%)		金 額 (百万円)	構成比 (%)			金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		2,734	6.9		2,734	7.0	—		2,734	7.1
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金	2,263			2,263				2,263		
資本剰余金合計		2,263	5.7		2,263	5.8	—		2,263	5.9
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金	442			442				442		
(2) その他利益 剰余金										
圧縮記帳積立金	1,090			1,079				1,084		
配当積立金	1,031			1,031				1,031		
別途積立金	20,210			20,810				20,210		
繰越利益剰余金	2,049			2,459				2,340		
利益剰余金合計		24,823	63.1		25,821	66.3	998		25,108	65.6
4. 自己株式		△ 392	△ 1.0		△ 420	△ 1.1	△ 28		△ 410	△ 1.1
株主資本合計		29,428	74.7		30,398	78.0	969		29,695	77.5
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券 評価差額金		2,185	5.6		1,830	4.7	△ 354		2,107	5.5
評価・換算差額等 合計		2,185	5.6		1,830	4.7	△ 354		2,107	5.5
純資産合計		31,614	80.3		32,229	82.7	615		31,803	83.0
負債純資産合計		39,377	100.0		38,993	100.0	△ 383		38,302	100.0

(2) 中間損益計算書

区 分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前 中間期比	前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金 額 (百万円)	百分比 (%)		
I 営業収益		11,684	100.0		12,092	100.0	408		23,427	100.0
II 営業原価		10,519	90.0		10,902	90.2	382		21,034	89.8
営業総利益		1,164	10.0		1,190	9.8	26		2,392	10.2
III 販売費及び 一般管理費		287	2.5		309	2.5	21		638	2.7
営業利益		876	7.5		881	7.3	4		1,754	7.5
IV 営業外収益		94	0.8		88	0.7	△ 6		157	0.7
V 営業外費用		22	0.2		25	0.2	2		48	0.2
経常利益		948	8.1		944	7.8	△ 4		1,863	8.0
VI 特別利益		0	0.0		409	3.4	409		14	0.0
VII 特別損失		2	0.0		1	0.0	△ 0		5	0.0
税引前中間(当期) 純利益		947	8.1		1,352	11.2	405		1,872	8.0
法人税、住民税 及び事業税	340			408				743		
法人税等調整額	47	388	3.3	△ 19	388	3.2	0	32	776	3.3
中間(当期)純利益		558	4.8		964	8.0	405		1,095	4.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計	自己株式	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金						
					圧縮記帳 積立金	配当 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,734	2,263	2,263	442	672	1,031	19,610	2,782	24,538	△ 383	29,154
中間会計期間中の変動額											
圧縮記帳積立金の積立て (注)					417			△ 417	—		—
別途積立金の積立て(注)							600	△ 600	—		—
剰余金の配当(注)								△ 251	△ 251		△ 251
役員賞与(注)								△ 23	△ 23		△ 23
中間純利益								558	558		558
自己株式の取得										△ 9	△ 9
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	417	—	600	△ 733	284	△ 9	274
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,734	2,263	2,263	442	1,090	1,031	20,210	2,049	24,823	△ 392	29,428

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,728	2,728	31,882
中間会計期間中の変動額			
圧縮記帳積立金の積立て (注)			—
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△ 251
役員賞与(注)			△ 23
中間純利益			558
自己株式の取得			△ 9
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	△ 543	△ 543	△ 543
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 543	△ 543	△ 268
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,185	2,185	31,614

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					圧縮記帳積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,734	2,263	2,263	442	1,084	1,031	20,210	2,340	25,108	△ 410	29,695
中間会計期間中の変動額											
圧縮記帳積立金の取崩し					△ 5			5	—		—
別途積立金の積立て							600	△ 600	—		—
剰余金の配当								△ 251	△ 251		△ 251
中間純利益								964	964		964
自己株式の取得										△ 9	△ 9
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△ 5	—	600	118	712	△ 9	703
平成19年9月30日 残高 (百万円)	2,734	2,263	2,263	442	1,079	1,031	20,810	2,459	25,821	△ 420	30,398

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,107	2,107	31,803
中間会計期間中の変動額			
圧縮記帳積立金の取崩し			
別途積立金の積立て			
剰余金の配当			△ 251
中間純利益			964
自己株式の取得			△ 9
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	△ 277	△ 277	△ 277
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 277	△ 277	426
平成19年9月30日 残高 (百万円)	1,830	1,830	32,229

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					圧縮記帳積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,734	2,263	2,263	442	672	1,031	19,610	2,782	24,538	△ 383	29,154
事業年度中の変動額											
圧縮記帳積立金の積立て (注1)					417			△ 417	—		—
別途積立金の積立て(注1)							600	△ 600	—		—
役員賞与(注1)								△ 23	△ 23		△ 23
剰余金の配当(注1)								△ 251	△ 251		△ 251
剰余金の配当(注2)								△ 251	△ 251		△ 251
当期純利益								1,095	1,095		1,095
圧縮記帳積立金の積立て					0			△ 0	—		—
圧縮記帳積立金の取崩し					△ 6			6	—		—
自己株式の取得										△ 27	△ 27
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	411	—	600	△ 442	569	△ 27	541
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,734	2,263	2,263	442	1,084	1,031	20,210	2,340	25,108	△ 410	29,695

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,728	2,728	31,882
事業年度中の変動額			
圧縮記帳積立金の積立て (注1)			—
別途積立金の積立て(注1)			—
役員賞与(注1)			△ 23
剰余金の配当(注1)			△ 251
剰余金の配当(注2)			△ 251
当期純利益			1,095
圧縮記帳積立金の積立て			—
圧縮記帳積立金の取崩し			—
自己株式の取得			△ 27
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 620	△ 620	△ 620
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 620	△ 620	△ 79
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,107	2,107	31,803

- (注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
2. 平成18年11月の取締役会決議による剰余金の配当であります。